

入札公告（総合評価方式）

次のとおり競争入札に付します。

平成28年10月12日

支出負担行為担当官
消防庁総務課長 米澤



1 競争入札（総合評価方式）に付する事項

- (1) 件名 災害情報伝達手段等の高度化事業に係る調査等業務
- (2) 概要 総務省では、高齢者等の住民が、適切な避難行動をとることができるよう、地域の実情に応じて新技術や既存技術の組み合わせ等による情報伝達手段等の自治体提案型モデル事業（以下、「実証事業」という。）を実施しすることとしている。本業務は、実証事業に係る評価委員会の開催、実証事業実施団体の選定に係る作業、仕様書（案）等の作成、実証事業の進捗管理業務等事業全般についての調査業務である。
- (3) 仕様 消防庁防災情報室において配布

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究、情報処理又はその他）」の資格等級A、B又はCに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 総務省及び他省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 入札説明書に定める提出物を提出し、支出負担行為担当官が書面による審査の上、応募者の条件に適合すると判断した者であること。

3 入札の条件

- (1) 入札において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書等作成の要否 要
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札又は入札条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、別記「総合評価の方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札説明書・仕様書の配布日時及び場所

(1) 日 時 平成28年10月12日（水）から平成28年10月24日（月）まで
平日9時30分から17時00分まで

(2) 場 所 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館3階
消防庁防災情報室（担当：明田、塚狹、三浦、鈴木）

5 提案書等の提出方法

(1) 提出方法及び提出場所

以下の提出期限までに、入札説明書に示す入札書等の書類を前記4(2)の場所へ郵送又は持参すること。

(2) 提出期限

提案書等：平成28年10月24日（月）17時00分まで
（郵送の場合は、平成28年10月24日必着とする。）

6 入 札

入札者の受付は、次の日時及び場所において行う。

(1) 日 時 平成28年11月8日（火）11時00分から

(2) 場 所 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎2号館3階 消防庁第一会議室

7 開 札

入札後、入札場所と同じ場所で直ちに行う。

8 再度入札

(1) 開札後、各人の入札のうち、予定価格内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

(2) 再入札を行っても落札者がいないときは、入札をやめることがある。この場合、異議の申し立てはできないものとする。

以上

<問い合わせ先>

消防庁防災情報室 明田、塚狹、三浦、鈴木

03-5253-7526